

令和5年度

黒潮町歳入歳出決算状況

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

【お問い合わせ】本庁 総務課 財務係 ☎43-2112

一般会計（繰越明許を含む）

◆歳入決算（収入）

令和5年度の歳入総額は115億5千171万円、前年度比1.8%の増となりました。各項目で増減の差はあったものの、地域脱炭素移行・再エネ推進による国からの交付金などの増により、全体額の比率について、大きな変動はありません。

歳入の構成は、普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が全体の38.7%、町税を含めた自主財源が全体の29.3%となっており、国や県の財政支援に依存した状況が続いています。

また、地方債は過疎対策事業債(5億2千200万円)、旧合併特例事業債(9千870万円)、辺地対策事業債(3千380万円)、緊急自然災害防止対策事業債(2千30万円)などの地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町に必要な事業を実施しています。

◆歳出決算（支出）

歳出総額は109億3千724万円、前年度比0.1%の増となり、「物価高騰対策」、「カーボンニュートラル社会やDX化(※)」などに係る各種施策の充実を図ったことにより、100億を超える決算額となりました。

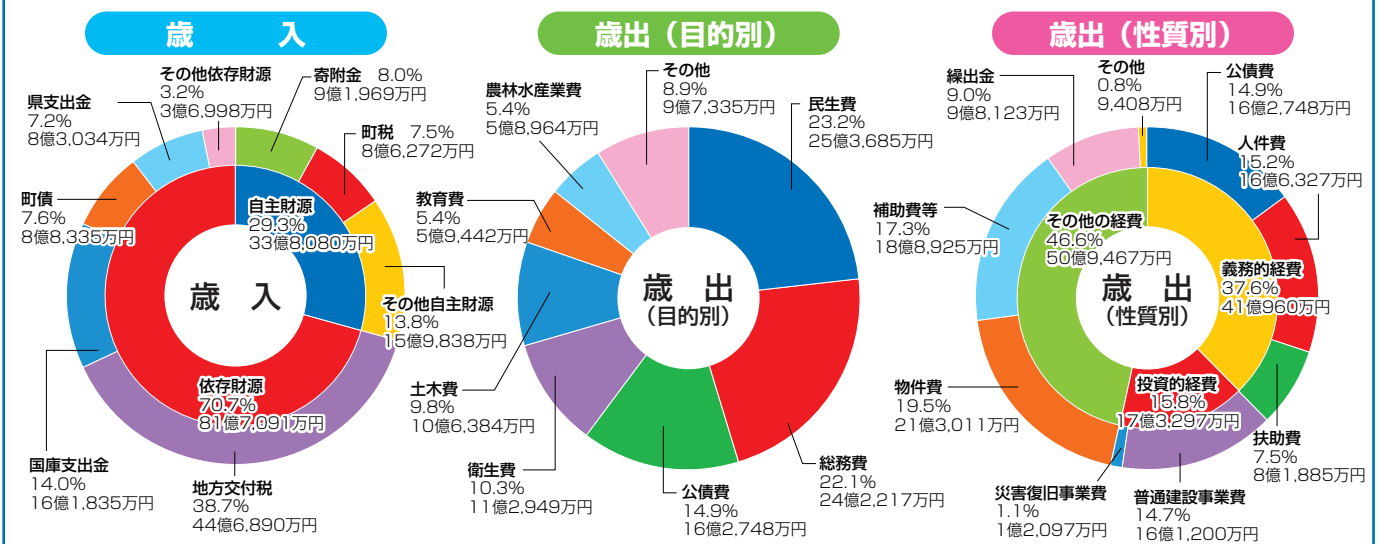
目的別の構成では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などにより、民生費が23.2%(25億3千685万円)、教育振興交流施設整備事業により、総務費が22.1%(24億2千217万円)、これまでに借入を行った事業に対する元利償還により、公債費は14.9%(16億2千748万円)、町営住宅等整備事業や道路等整備事業などにより、土木費が9.8%(10億6千384万円)となっています。

性質別では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が全体の37.6%、普通建設事業と災害復旧事業を合わせた投資的経費が15.8%となっています。

※ Digital Transformationの略。デジタル技術によって人々の生活をよりよいものに変革すること

一般会計決算の状況

	歳 入	歳 出	決算収支
一般会計（繰越明許含む）	115億5,171万円	109億3,724万円	6億1,447万円



一般会計決算額

歳入(収入)一覧

	決 算 額	1人当たり
地方交付税	44億6,890万円	44万5,775円
国庫支出金	16億1,835万円	16万1,431円
寄 附 金	9億1,969万円	9万1,740円
繰 入 金	8億8,609万円	8万8,388円
町 債	8億8,335万円	8万8,115円
町 税	8億6,272万円	8万6,057円
そ の 他	19億1,261万円	19万785円
合 計	115億5,171万円	115万2,291円

※1人当たり

決算額を令和6年3月31日の
町人口10,025人で割った金額。

歳出(支出)一覧

【目的別】

	決 算 額	1人当たり
民 生 費	25億3,685万円	25万3,052円
総 務 費	24億2,217万円	24万1,613円
公 債 費	16億2,748万円	16万2,342円
衛 生 費	11億2,949万円	11万2,667円
土 木 費	10億6,384万円	10万6,118円
教 育 費	5億9,442万円	5万9,294円
農林水産業費	5億8,964万円	5万8,817円
そ の 他	9億7,335万円	9万7,094円
合 計	109億3,724万円	109万997円

【性質別】

	決 算 額	1人当たり
物 件 費	21億3,011万円	21万2,480円
補 助 費 等	18億8,925万円	18万8,454円
人 件 費	16億6,327万円	16万5,912円
公 債 費	16億2,748万円	16万2,342円
普通建設事業費	16億1,200万円	16万798円
繰 出 金	9億8,123万円	9万7,878円
扶 助 費	8億1,885万円	8万1,681円
そ の 他	2億1,505万円	2万1,452円
合 計	109億3,724万円	109万997円

令和5年度の主な事業とその決算額

総務費

ふるさと納税事業	3億2,656万円
教育振興交流施設整備事業	3,421万円
定住促進住宅整備事業	3,352万円
大方高校魅力化支援事業	1,955万円
マイナンバーカード発行業務	372万円

民生費

障がい者自立支援給付費	3億3,113万円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	2億697万円
あったかふれあいセンター事業	6,871万円
大方中央保育所環境整備事業	627万円

衛生費

新エネルギー会社補助金	3億4,542万円
予防接種事業	2,081万円
義務教育期間の医療費無料化事業	1,439万円
合併浄化槽設置補助金事業	884万円

農林水産業費

佐賀地区漁業集落環境整備事業	5,799万円
園芸用ハウス整備事業	3,136万円
有害鳥獣被害防止対策事業	1,409万円

商工費

スポーツツーリズム誘客促進事業	4,282万円
大型共同作業場電気設備改修事業	1,429万円

土木費

町営住宅等整備事業	2億6,116万円
高規格道路整備事業	8,667万円

消防費

木造住宅耐震改修事業	1億3,401万円
事前復興まちづくり計画策定委託業務	2,374万円
避難所環境整備事業	431万円

教育費

大方中学校外壁・屋根・軒天改修事業	2,523万円
-------------------	---------

災害復旧費

公共土木施設災害復旧事業	1億2,097万円
--------------	-----------

特別会計

特定の事業を行うための特別会計は、公営企業会計の水道事業を含めて12個の会計があります。

歳入歳出決算の状況は次の表のとおりです。

企業会計の水道事業を除いた特別会計の歳入総額は55億7千927万円、歳出総額は54億3千167万円で歳入歳出の差引総額は1億4千760万円となっています。

※水道事業の不足額は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額と、損益勘定留保資金で補てんされています。

特別会計決算の状況

		歳 入	歳 出	決算収支	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業		1,613万円	100万円	1,513万円
	宮川奨学資金		2,027万円	1,322万円	705万円
	給与等集中処理		13億8,933万円	13億8,933万円	0円
	国民健康保険事業		17億6,284万円	17億2,708万円	3,576万円
	国民健康保険直診		5,768万円	5,711万円	57万円
	介護保険事業		16億7,651万円	15億9,907万円	7,744万円
	介護サービス事業		1,644万円	1,644万円	0円
	農業集落排水事業		8,472万円	8,196万円	276万円
	漁業集落排水事業		1,038万円	856万円	182万円
	後期高齢者医療保険事業		2億3,823万円	2億3,124万円	699万円
	情報センター事業		3億674万円	3億666万円	8万円
	水道事業	収益的収支	3億1,388万円	2億4,930万円	6,458万円
		資本的収支	1億5,826万円	2億6,494万円	▲1億668万円

財政健全化法による財政指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、令和5年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。この指標が基準以上となる場合には財政健全化計画などを策定することが義務付けられています。黒潮町ではすべての数値が基準値を下回っています。

	令和5年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準		資金不足 比率	経営健全化 基準
実 質 赤 字 比 率	—	14.78%	20.0%	水 道 事 業 会 計	—	20.0%
連結実質赤字比率	—	19.78%	30.0%	農業集落排水事業会計	—	20.0%
実質公債費比率	12.2%	25.0%	35.0%	漁業集落排水事業会計	—	20.0%
将 来 負 担 比 率	—	350.0%				

○実 質 赤 字 比 率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

○連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率

○実質公債費比率 普通会計が負担する起債の元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率

○将 来 負 担 比 率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○資 金 不 足 比 率 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率

※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の規模を言います。

基金現在高の状況について

「基金」とは特定の目的のために資金を積み立て、財産の維持や事業費の財源などに充てるために準備する貯金のようなものです。年度間の財源調整を行うための「財政調整基金」、地方債の償還を計画的に行うための「減債基金」、その他特定の目的のために設置される「その他特定目的基金」があります。

令和5年度は、公債費や地域整備事業など、国や県からの財政支援のない事業への財源として充当するための取り崩しを行ったため、下記の表のとおりとなりました。今後も計画的な財政運営を行うため、確実かつ効率的な運用を行い、適正な管理・運営に努めてまいります。

基金の種類	令和5年度末 現在高(①)	令和4年度末 現在高(②)	増減額(①－②)	増減の主な理由
財政調整基金	1,184,645千円	1,270,674千円	▲86,029千円	財源不足の調整
減債基金	617,080千円	585,420千円	31,660千円	公債費の財源充当
その他特定目的基金 (18種類)	3,055,935千円	3,606,411千円	▲550,476千円	地域整備事業など への財源充当

※上記の金額は普通会計に属する積立基金のみの累計額です。

森林環境譲与税の活用

「森林環境譲与税」は温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止を図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年度に創設されました。

令和5年度の交付額は、2千462万6千円となり、これを原資として大方地区森林管理システム意向調査・境界測量委託業務や、町産材の利用を促進する、町産材利用促進事業費補助金などを実施しました。

今後も引き続き住民の皆さんが安心して暮らすことのできる森林整備や、新たな雇用創出を目的とした取組を進めてまいります。

令和5年度ふるさと納税の使い道

令和5年度のふるさと納税寄附金は、9億642万円となり、その一部を次の事業などに活用しました。引き続き、寄附者のご意向に基づき、黒潮町を元気にするための施策に活用させていただきます。

◆自然環境の保全事業

- 合併浄化槽設置整備事業
- 林道維持対策事業 など

◆農林水産業振興事業

- 園芸用ハウス整備事業
- 黒潮一番地カツオビジネス創造事業 など

◆福祉施策事業

- 福祉避難所整備事業
- 在宅子育て応援事業 など

◆教育・文化振興事業

- 大方高校支援事業
- 黒潮町「総合的な学習の時間」授業力向上支援事業 など

◆防災対策事業

- 避難所環境整備事業
- 防災まちづくりプロジェクト など

◆新型コロナウイルスに負けないまちづくり事業

- 地場産品商社機能拡充事業
- スポーツツーリズム誘客促進事業 など

◆元気な黒潮町をつくる事業（分野を限定しない）

- 各施策に関する事業